

下水道総合浸水対策計画策定マニュアル
(案)

平成18年3月

国土交通省都市・地域整備局下水道部

ま え が き

近年、市街化の進展や集中豪雨の増加等に伴い、下水道の雨水排除能力を超える雨水流出が頻繁に生じている。また、都市部への資産集中や地下空間利用の進展等都市機能の高度化が進むことにより、浸水に対する都市の被害ポテンシャルは増大している。

このため、近年の集中豪雨にいかに対応していくか、いかに安全で安心な社会を形成していくか、今後の都市浸水対策のあり方が問われているところであり、今後の方向性を示すことを目的として平成 16 年 12 月に、下水道政策研究委員会のもとに浸水対策小委員会が設置され、平成 17 年 7 月に報告書として「都市における浸水対策の新たな展開」(以下「提言」という)が示された。

提言では、時間と財政的制約の中で、緊急かつ効率的に浸水被害の軽減を図るためには施策の転換が必要とし、人(受け手)主体の目標設定、地区と期間を限定した整備(選択と集中)、ソフト・自助の促進による被害の最小化を都市における浸水対策の基本的方向として位置付けている。すなわち、災害の再発防止や甚大な災害の未然防止の観点から既往最大級の豪雨に対し、浸水シミュレーションの実施等により被害ポテンシャルの高い地区の重点化を図った上で、公助・自助によるハード対策およびソフト対策による総合的かつ緊急的な浸水対策を行うべきとしている。

本マニュアルは、提言の主旨に沿って都市浸水被害の最小化を図ることを目的として、重点的に対策を行うべき地区における超過降雨対策としての総合的な浸水対策計画の策定方法について解説している。また、計画策定にあたっては、既存施設を評価し、その有効利用を図るとともに、公助による対策に加え自助による対策を実効性のあるものにするために、住民や他主体との連携による継続的な取り組みが必要不可欠であることから、これについても解説を加えている。

本マニュアルを、都市浸水の可能性のある全ての自治体において参考とされたい。

平成 18 年 3 月

委員の構成

下水道都市浸水対策技術検討委員会

(順不同・敬称略)

(平成18年3月現在)

委員長	東京大学大学院工学系研究科都市工学専攻教授	古米 弘明
委員	群馬大学工学部建設工学科教授	片田 敏孝
〃	鶴見川流域ネットワーク代表, 慶応義塾大学経済学部教授	岸 由二
〃	東京理科大学工学部第一部建築学科教授	鈴木 信宏
〃	長岡技術科学大学環境・建設系教授	藤田 昌一
〃	国土交通省国土技術政策総合研究所下水道研究部下水道研究官	清水 俊昭
〃	東京都下水道局計画調整部長	中村 益美
〃	さいたま市建設局総括監兼下水道部長	鈴木 忠夫
〃	横浜市環境創造局総合企画部長	石川 智康
〃	名古屋市上下水道局技術本部計画部長	市川 泰生
特別委員	国土交通省都市・地域整備局下水道部下水道事業課長	栗原 秀人
旧特別委員	国土交通省都市・地域整備局下水道部下水道事業課長	江藤 隆

[旧委員の職名は, 委嘱当時のもの]

下水道都市浸水対策技術検討幹事会

(順不同・敬称略)
(平成18年3月現在)

幹事	国土交通省国土技術政策総合研究所下水道研究部下水道研究室主任研究官	管谷 悌治
〃	東京都下水道局計画調整部計画課基本計画主査(課長補佐)	久本 洋二
〃	さいたま市建設局下水道部下水道計画課計画担当主査	中島 圭一
〃	横浜市環境創造局総合企画部環境政策担当課長	片桐 晃
〃	名古屋市上下水道局技術本部計画部下水道計画課第二係長	小野田 吉恭
〃	大阪市都市環境局下水道部工務課課長代理	藁田 博行
特別出席	国土交通省都市・地域整備局下水道部下水道事業課企画専門官	加藤 裕之
〃	国土交通省都市・地域整備局下水道部下水道事業課課長補佐	安達 孝実
〃	国土交通省都市・地域整備局下水道部下水道事業課計画調整係長	斎野 秀幸
〃	国土交通省都市・地域整備局下水道部流域管理官付水害対策係長	松本 実

目 次

第1章 総論

1.1 計画の目的および基本的方向	1- 2
1.2 適用範囲	1- 6
1.3 用語の定義	1- 7
1.4 計画策定手法の考え方	1- 9
1.5 計画事項	1-13
1.6 計画策定の流れ	1-15

第2章 基礎調査

2.1 調査区域	2- 2
2.2 被害の特徴や原因の把握	2- 3
2.3 降雨の実態の把握	2- 4
2.4 地域特性の把握	2- 5
2.5 現況対策の把握	2- 9
2.6 課題の整理	2-11

第3章 計画目標

3.1 対象降雨の設定	3- 2
3.2 重点対策地区の分類設定	3- 4
3.3 浸水被害軽減目標の設定	3- 8
3.4 計画期間の設定	3-11

第4章 重点対策地区の設定

4.1 重点対策地区の設定	4- 2
---------------	------

第5章 対策検討

5.1 対策手法の概要	5- 2
5.2 対策手法選定の基本事項	5-11
5.3 対策検討	5-17
5.4 多様な主体との連携	5-29

第6章 最適案評価および優先度評価

6.1 最適案評価および優先度評価	6- 2
-------------------	------

第7章 計画策定上の留意事項等

7.1 計画策定上の留意事項	7- 2
----------------	------

7.2 内水ハザードマップの作成および公表の促進	7- 6
--------------------------	------

資料編

1 . 対策手法の事例	資料編 1-1
-------------	---------

2 . 浸水シミュレーション	資料編 2-1
----------------	---------

3 . 下水道総合浸水対策計画の策定例	資料編 4-1
---------------------	---------

4 . 代表的な大規模降雨の例	資料編 5-1
-----------------	---------

(参考資料) 「都市における浸水対策の新たな展開」	参考資料 1
-----------------------------	--------